

別紙

I. 事業評価総括表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	志賀町企業立地促進雇用拡大補助事業	志賀町	64,175,000	58,000,000	
2	福祉対策措置	子ども医療費助成事業	志賀町	41,275,567	32,475,000	
3	福祉対策措置	心身障害者医療費助成事業	志賀町	23,028,573	20,000,000	
4	福祉対策措置	予防接種事業	志賀町	16,998,930	12,000,000	
5	福祉対策措置	子ども予防接種事業	志賀町	17,484,390	13,000,000	
6	福祉対策措置	がん検診事業	志賀町	14,825,503	11,000,000	
7	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	保育園運営事業	志賀町	170,131,679	163,142,000	
8	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	保健福祉センター運営事業	志賀町	33,137,400	30,491,000	
9	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校教育運営事業	志賀町	41,679,231	39,350,000	
10	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校図書館運営事業	志賀町	6,048,657	5,530,000	
11	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	図書館運営事業	志賀町	23,807,793	21,070,000	
12	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	生涯学習運営事業	志賀町	6,034,500	5,352,000	
13	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共用施設管理運営事業	志賀町	207,601,800	193,600,000	
14	地域活性化措置	ごみ収集運搬業務委託事業	志賀町	120,843,096	83,000,000	

II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	企業導入・産業活性化措置	志賀町企業立地促進雇用拡大補助事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町 若葉台、堀松 地内		
交付金事業の概要	<p>能登中核工業団地及び堀松工場団地内において、新規に工場立地又は増設した企業に対し補助するもの。                      志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、企業誘致や立地企業への支援を推進し、本町における「しごと」の充実を図るため、電源立地地域対策交付金を活用し、投資額の一部に対して助成し、雇用創出と産業振興による活力あるまちづくりに努めています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策                      第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和7年度）                      基本方針3 雇用創出と産業振興による活力あるまちづくり                      1 企業誘致の推進                      本町の工業団地への企業誘致を促進するとともに、既存企業の新增設への支援や、本社機能の立地促進のための補助や税制の特例措置等を行い、これらの情報を発信することで、産業振興に向けた継続的な支援の充実を図ります。</p> <p>目標                      積極的な企業誘致などにより魅力のある安定した雇用の場を確保するとともに、地場産業の育成・支援を図り、持続的な活力あるまちづくりを進めていきます。</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和7年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
	新規の工場立地又は工場の増設を推進する。	新規立地企業数：1年間に新規に立地した又は増設した企業数／目標企業数	成果実績	社		11	
			目標値	社		3	
			達成度	%		366.7	
	評価年度の設定理由						
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	次年度に向けて、引き続き事業を実施し、企業誘致や立地企業への支援を推進していく。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	補助金助成企業数	活動実績	社	5	7	6	
		活動見込	社	5	7	6	
		達成度	%	100.0	100.0	100.0	
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費	116,098,000	105,588,000	64,175,000				
交付金充当額	116,098,000	93,429,000	58,000,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	116,098,000	93,429,000	58,000,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
補助対象企業の指定		補助		ホクト商事(株)		6,053,000	
補助対象企業の指定		補助		シグマ光機(株)		16,667,000	
補助対象企業の指定		補助		(株)ハイレゾ		18,734,000	
補助対象企業の指定		補助		大洋農産加工(株)		3,817,000	
補助対象企業の指定		補助		上田鍍金(株)		13,242,000	
補助対象企業の指定		補助		(株)DEP		5,662,000	
補助対象企業の指定							
交付金事業の担当課室		商工観光課					
交付金事業の評価課室		企画財政課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
2	福祉対策措置	子ども医療費助成事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町一円		
交付金事業の概要	<p>0歳から18歳までの子どもを養育する保護者に対して医療費を助成するもの。          志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、子どもを持つ世帯への医療費等に対する経済的支援や手当の給付を行うなど、結婚から出産・子育てまでのニーズに対応できる、切れ目のない総合的な支援に努めています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策          第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和7年度）          基本方針2 次代を担う人を育むまちづくり          1 結婚・子育てサポートの充実          晩婚化・非婚化による少子化が進む中、出生者数が死亡者数を大きく下回り、人口減少の大きな要因になっていることから、若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境を整備するための施策として、子どもを養育する保護者の医療費を助成することで子育てサポートの充実を図ります。</p> <p>目標          子育てサポートの充実を図り、少子化による地域活力の低下を防止することで、結婚から出産・子育てまでのニーズに対応できる、切れ目のない総合的な支援を進めます。</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和7年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度		
	子育てサポートの充実を図り、少子化による地域活力の低下を防止する。	出生数：1年間に出生した数／目標出生数	成果実績	人	36		
			目標値	人	50		
			達成度	%	72.0		
	評価年度の設定理由						
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	近年の少子化が進み、出生数の減少に影響があったものと考えているが、次年度も目標達成に向け、引き続き子育てサポートの充実を図っていきたい。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	子ども医療費助成の年間交付者	活動実績	人	1,996	1,823	1,626	
		活動見込	人	1,600	1,400	1,400	
		達成度	%	124.8	130.2	116.1	
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費	38,413,907	47,738,192	41,275,567				
交付金充当額	30,000,000	39,400,000	32,475,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	30,000,000	39,400,000	32,475,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
医療費の助成		申請による医療費助成		受給資格者		41,275,567	
交付金事業の担当課室	子育て支援課						
交付金事業の評価課室	企画財政課						

II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
3	福祉対策措置	心身障害者医療費助成事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町一円		
交付金事業の概要	<p>身体障害者手帳3級及び療育手帳（知的障害者）に対して医療費を助成するもの。                      志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、障害者に対する医療費の助成や扶養手当の給付など、経済的な支援を図るとともに日常生活における生活支援体制の構築や装具の給付など、様々な面からのサポートを図ります。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策                      第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和7年度）                      基本方針4 健康に暮らし続けることができるまちづくり                      1 障害者福祉の充実                      障害者が自立して日常生活ができるよう、医療費の助成や扶養手当の給付など、経済的な支援を図るとともに日常生活における生活支援体制の構築や装具の給付など、様々な面からのサポートを図ります。</p> <p>目標                      障害者福祉の充実により障害者への理解を広め、社会参加を促進させる。</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和7年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度		
	障害者福祉の充実に より、障害者への理 解を広め、社会参加 を促進させる。	障害者手帳保持者数 の減少数：令和5年 度障害者手帳保持者 数－令和6年度の障 害者手帳保持者数	成果実績	人	15		
			目標値	人	10		
			達成度	%	150.0		
	評価年度の設定理由						
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	次年度に向けて、引き続き障害者に対する支援を充実させ、サポートを推進していく。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	心身障害者医療費助 成の年間交付者	活動実績	人	321	342	292	
		活動見込	人	320	320	310	
		達成度	%	100.3	106.9	94.2	
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費	24,186,865	26,487,535	23,028,573				
交付金充当額	18,000,000	17,000,000	20,000,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	18,000,000	17,000,000	20,000,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
医療費の助成		申請に伴う医療費助成		受給資格者		23,028,573	
交付金事業の担当課室	健康福祉課						
交付金事業の評価課室	企画財政課						

II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
4	福祉対策措置	予防接種事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町一円		
交付金事業の概要	<p>高齢者の感染症の流行を予防する定期予防接種を行う業務委託事業          志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、予防接種法に基づく個別及び集団による定期接種を実施し、感染症の発生及び蔓延を予防するとともに、疾病の重症化予防と医療費抑制を図ります。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策          第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和7年度）          基本方針4 健康に暮らし続けることができるまちづくり          1 健康づくりの推進          健康であり続けるためには、普段から積極的に生活習慣と向き合い、定期的に検診を受けるなど、疾病を未然に防ぎ、早期発見に努める健康づくりへの町民の意識の高揚を図ります。</p> <p>目標          各種検診や予防接種に対する支援を行い、特定健康診査受診率、特定保健指導率の向上により、疾病の早期発見や早期治療を促進させる。</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和7年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		評価年度	令和6年度	
	予防接種に対する支援を行い疾病の早期治療を促進させる。	予防接種者数：予防接種者数/予防接種目標接種者数	成果実績	人	4,610	
			目標値	人	6,200	
			達成度	%	74.4	
	評価年度の設定理由					
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	令和6年の震災被害により、予防接種を控えたことがあったものと考えているが、次年度以降も目標達成に向け、引き続き適正な広報等に努めていきたい。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	
	高齢者予防接種者数	活動実績	人	8,774	4,610	
		活動見込	人	6,200	6,000	
		達成度	%	141.5	76.8	
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費	19,263,710	16,998,930				
交付金充当額	11,000,000	12,000,000				
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	11,000,000	12,000,000				
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		
予防接種の実施		医療機関で個別接種を行う		高齢者を対象とする		
				契約金額		
				16,998,930		
交付金事業の担当課室	健康福祉課					
交付金事業の評価課室	企画財政課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
5	福祉対策措置	子ども予防接種事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町一円		
交付金事業の概要	<p>子どもの感染症の流行を予防する定期予防接種を行う業務委託事業          志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、予防接種法に基づく個別及び集団による定期接種を実施し、感染症の発生及び蔓延を予防するとともに、疾病の重症化予防と医療費抑制を図ります。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策          第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和7年度）          基本方針4 健康に暮らし続けることができるまちづくり          1 健康づくりの推進          健康であり続けるためには、普段から積極的に生活習慣と向き合い、定期的に検診を受けるなど、疾病を未然に防ぎ、早期発見に努める健康づくりへの町民の意識の高揚を図ります。</p> <p>目標          各種検診や予防接種に対する支援を行い、特定健康診査受診率、特定保健指導率の向上により、疾病の早期発見や早期治療を促進させる。</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和7年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		評価年度	令和6年度	
	予防接種に対する支援を行い疾病の早期治療を促進させる。	子ども予防接種者数：子ども予防接種者数/子ども予防接種者目標接種者数	成果実績	人	1,575	
			目標値	人	1,600	
			達成度	%	98.4	
	評価年度の設定理由					
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	令和6年の震災被害により、予防接種を控えたことがあったものと考えているが、次年度以降も目標達成に向け、引き続き適正な広報等に努めていきたい。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	
	子ども予防接種者数	活動実績	人	1,700	1,575	
		活動見込	人	1,600	1,600	
		達成度	%	106.3	98.4	
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費	18,788,780	17,484,390				
交付金充当額	17,600,000	13,000,000				
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	17,600,000	13,000,000				
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		
予防接種の実施		医療機関で個別接種を行う		乳児から児童を対象とする		
契約金額		17,484,390				
交付金事業の担当課室	健康福祉課					
交付金事業の評価課室	子育て支援課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
6	福祉対策措置	がん検診事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町一円		
交付金事業の概要	健康増進法に基づくがん検診及び町独自のがん検診を行う業務委託事業 志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、早期発見、早期治療ががんによる死亡率を減少させることから、がん検診費用の一部補助を行い、壮年期のがん死亡率の減少を図ります。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和7年度） 基本方針4 健康に暮らし続けることができるまちづくり 1 健康づくりの推進 健康であり続けるためには、普段から積極的に生活習慣と向き合い、定期的に検診を受けるなど、疾病を未然に防ぎ、早期発見に努める健康づくりへの町民の意識の高揚を図ります。</p> <p>目標 各種検診に対する支援を行い、がん検診受診率の向上により、疾病の早期発見や早期治療を促進させる。</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和7年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		評価年度	令和6年度	
	がん検診受診率の向上により、疾病の早期発見や早期治療を促進させる。	がん検診受診者数： がん検診受診者数/ がん検診目標受診者数	成果実績	人	3,190	
			目標値	人	5,500	
			達成度	%	58.0	
	評価年度の設定理由					
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	令和6年の震災被害により、検診を控えたことがあったものと考えているが、次年度以降も目標達成に向け、引き続き適正な広報等に努めていきたい。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	
	がん検診受診者数	活動実績	人	5,818	3,190	
		活動見込	人	5,500	5,500	
		達成度	%	105.8	58.0	
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度		備考		
総事業費	15,623,611	14,825,503				
交付金充当額	10,000,000	11,000,000				
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	10,000,000	11,000,000				
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		
がん検診の実施		集団検診等を実施する		対象年齢者		
				14,825,503		
交付金事業の担当課室	健康福祉課					
交付金事業の評価課室	企画財政課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
7	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	保育園運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町 高浜町、富来領家町 地内		
交付金事業の概要	<p>町立保育園に係る事業運営費[保育士等人件費（2 保育園48人）の person 費12カ月分、上下水道料11カ月分]                      志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、安心して子どもを産み育てることができるよう、電源立地地域対策交付金を活用し、保護者のニーズに対応した保育サービスの充実に努めています。</p>		
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に係る主要政策・施策                      第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和7年度）                      基本方針2 次代を担う人を育むまちづくり                      2 保育施設・サービスの充実                      多子世帯等への保育料の無料化を図るとともに、町外の保育園への入所支援や延長保育・休日保育など、様々なニーズに対応できる保育サービスの充実により子どもの健やかな育成支援を図ります。</p> <p>目標                      子育て世帯の不安や負担軽減と子供の健やかな育成支援を図る。</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和7年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位		評価年度	令和6年度	
	子育て世帯の不安や負担軽減と子供の健全やかな育成支援を図る。	町立保育園の利用者数：利用園児数／利用園児目標数	成果実績	人	139		
			目標値	人	160		
			達成度	%	86.9		
	評価年度の設定理由						
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	近年の少子化により、園児数の減少に影響があったものと考えているが、次年度も目標達成に向け、引き続き保育サービスの充実を図っていきたい。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	保育士等の雇用量 雇用人数（人）×雇用期間（月）	活動実績	人月	748	617	566	
		活動見込	人月	748	636	588	
		達成度	%	100.0	97.0	96.3	
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費	198,052,533	178,399,097	170,131,679				
交付金充当額	179,820,000	165,370,000	163,142,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	179,820,000	165,370,000	163,142,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		保育士等48人		168,841,082	
上下水道料		随意契約（特命）		志賀町		1,290,597	
交付金事業の担当課室	総務課、子育て支援課						
交付金事業の評価課室	企画財政課						

II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
8	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	保健福祉センター運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町 高浜町 地内		
交付金事業の概要	<p>保健福祉センターに係る事業運営費[職員人件費（9人）の人件費12カ月分]                      志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、健康で暮らし続けることができるまちづくりのため、電源立地地域対策交付金を活用し、保健福祉センターの施設環境の充実を図ります。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策                      第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和7年度）                      基本方針4 健康に暮らし続けることができるまちづくり                      4 健康づくりの推進                      「志賀町保健事業実施計画」に基づき、健康寿命の延伸と医療費の抑制を図ります。</p> <p>目標                      健康づくりを推進し、健康寿命の延伸と医療費の抑制を図る。</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和7年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度		
	健康づくりを推進し、健康寿命の延伸と医療費の抑制を図る。	特定健康診査受診者数：特定健康診査受診者数/特定健康診査目標受診者数	成果実績	人	1,670		
			目標値	人	1,600		
			達成度	%	104.4		
	評価年度の設定理由						
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	次年度に向けて、引き続き事業を実施し、町民の健康づくりへの意識の高揚を図っていく。						
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	職員の雇用量 雇用人数（人）×雇 用期間（月）	活動実績	人	77	96	108	
		活動見込	人	77	84	108	
		達成度	%	100.0	114.3	100.0	
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費	22,800,000	28,550,700	33,137,400				
交付金充当額	20,410,000	22,190,000	30,491,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	20,410,000	22,190,000	30,491,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		職員9人		33,137,400	
交付金事業の担当課室	健康福祉課						
交付金事業の評価課室	企画財政課						

II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
9	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校教育運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町 高浜町、富来領家町、相神 地内		
交付金事業の概要	<p>学校教育に係る事業運営費〔職員人件費（16人）の人件費12カ月分、上下水道料11カ月分〕          志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、次代の担い手として地域に貢献できる人材を育成するため、電源立地地域対策交付金を活用し、小中学校の教育環境の充実に努めています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策          第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和7年度）          基本方針2 次代を担う人を育むまちづくり              2 教育環境の充実                  グローバルな人材を育成する教育環境の充実やICT環境整備、大学生による学習支援など魅力的かつ特色のある教育プログラムの充実を図ります。</p> <p>目標          教育環境を充実することで学力を向上を促進させ、グローバルな人材を育成する。</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和7年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和6年度			
	教育環境を充実することで学力を向上させ、グローバルな人材を育成する。	小中学校の授業実施時間：授業実施時間／授業実施目標時間	成果実績	時間	小学校（全学年）	6,182	
					中学校（全学年）	3,214	
			目標値	時間	小学校（全学年）	5,854	
					中学校（全学年）	3,153	
			達成度	%	小学校（全学年）	105.6	
					中学校（全学年）	101.9	
	評価年度の設定理由						
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
引き続き事業を実施し、小中学校の教育環境の充実を図る。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	職員の雇用量 雇用人数（人）×雇用期間（月）	活動実績	人月	187	190	158	
		活動見込	人月	187	192	192	
		達成度	%	100.0	99.0	82.3	
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費	43,568,381	44,824,184	41,679,231				
交付金充当額	39,210,000	40,810,000	39,350,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	39,210,000	40,810,000	39,350,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		職員16人		36,190,891	
上下水道料		随意契約（特命）		志賀町		5,488,340	
交付金事業の担当課室	教育委員会 学校教育課						
交付金事業の評価課室	企画財政課						

II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
10	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校図書館運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町 高浜町、富来領家町、相神 地内		
交付金事業の概要	<p>学校図書館に係る事業運営費[職員人件費（3名）の人件費12カ月分]                      志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、次代の担い手として地域に貢献できる人材を育成するため、電源立地地域対策交付金を活用し、小中学校の教育環境の充実に努めています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策                      第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和7年度）                      基本方針2 次代を担う人を育むまちづくり                      2 教育環境の充実                      グローバルな人材を育成する教育環境の充実やICT環境整備、大学生による学習支援など魅力的かつ特色のある教育プログラムの充実を図ります。                      目標：                      教育環境を充実することで学力を向上を促進させ、グローバルな人材を育成する。</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和7年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度		
	教育環境を充実することで学力を向上させ、グローバルな人材を育成する。	学校図書館の開館日数：開館日数／開館目標日数	成果実績	日	203		
			目標値	日	188		
			達成度	%	108.0		
	評価年度の設定理由						
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	引き続き事業を実施し、小中学校の教育環境の充実を図る。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	職員の雇用量 雇用人数（人）×雇用期間（月）	活動実績	人月	33	36	35	
		活動見込	人月	33	36	36	
		達成度	%	100.0	100.0	97.2	
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費	5,466,298	5,810,574	6,048,657				
交付金充当額	4,970,000	5,580,000	5,530,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,970,000	5,580,000	5,530,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		職員（司書）3人		6,048,657	
交付金事業の担当課室	教育委員会 学校教育課						
交付金事業の評価課室	企画財政課						

II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
11	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	図書館運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町 高浜町、富来領家町 地内		
交付金事業の概要	<p>図書館に係る事業運営費〔職員人件費（11名）の人件費12カ月分〕                      志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、生涯学習事業を推進させるため、電源立地地域対策交付金を活用し、施設環境の充実と安定運営を図り町民の図書館利用促進に努めています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策                      第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和7年度）                      基本方針5 笑顔になれる、人が輝く魅力的なまちづくり                      5 生涯学習事業の推進                      生涯学習の拠点となる施設の改修等により、生涯学習を実施しやすい環境の整備を図ります。</p> <p>目標                      図書館機能の充実を図り、町民の図書館利用を促進させ、生涯学習を実施しやすい環境を整備します。</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和7年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度	
	図書館機能の充実を図り、町民の図書館利用を促進させ、生涯学習を実施しやすい環境を整備する。	図書館の利用者数： 図書館の年間入館者数/図書館の目標年間入館者数	成果実績	人	37,998	
			目標値	人	36,000	
			達成度	%	105.6	
	評価年度の設定理由					
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	引き続き施設環境の充実と、町民の図書館利用促進に努めていく。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	職員の雇用量 雇用人数（人）×雇用期間（月）	活動実績	人月	110	118	128
		活動見込	人月	110	120	132
		達成度	%	100.0	98.3	97.0
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	20,667,640	21,147,829	23,807,793			
交付金充当額	18,270,000	18,900,000	21,070,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	18,270,000	18,900,000	21,070,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人件費		雇用		職員11人		23,807,793
交付金事業の担当課室	教育委員会 生涯学習課					
交付金事業の評価課室	企画財政課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
12	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	生涯学習運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町 高浜町 地内		
交付金事業の概要	<p>生涯学習に係る事業運営費〔職員人件費（2名）の人件費12カ月分〕          志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、生涯学習事業を推進させるため、電源立地地域対策交付金を活用し、住民の教養を高め、地区のコミュニティをはぐくむとともに、一人一人の健康も促進できる活動等の充実を図ります。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策          第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和7年度）          基本方針5 笑顔になれる、人が輝く魅力的なまちづくり          5 生涯学習事業の推進          文化活動を行う団体への支援や生涯学習プログラムの充実、各種講座の開催により、生涯学習の魅力向上や参加促進を図ります。</p> <p>目標          生涯学習事業の充実を図り、生涯学習の魅力向上と町民の参加を促進させます。</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和7年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度		
	生涯学習事業の充実を図り、生涯学習の魅力向上と町民の参加を促進する。	文化ホールの利用者数：文化ホールの年間入館者数/文化ホールの目標年間入館者数	成果実績	人	44,671		
			目標値	人	40,000		
			達成度	%	111.7		
	評価年度の設定理由						
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	次年度に向けて、引き続き事業を実施し、町民が生涯学習を実施しやすい環境の整備を図ります。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	職員の雇用量 雇用人数(人)×雇用期間(月)	活動実績	人月	22	24	24	
		活動見込	人月	22	24	24	
		達成度	%	100.0	100.0	100.0	
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費	6,277,200	5,792,100	6,034,500				
交付金充当額	5,600,000	5,160,000	5,352,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	5,600,000	5,160,000	5,352,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		雇用		職員2人		6,034,500	
交付金事業の担当課室	教育委員会	生涯学習課					
交付金事業の評価課室	企画財政課						

II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
13	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	公共用施設管理運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町一円		
交付金事業の概要	<p>指定管理者制度による公共用施設の管理運営事業（公共用施設7施設分の指定管理料）          志賀町は、第3次行政改革大綱に基づき、効果的な行政サービスへの転換を図るため、電源立地地域対策交付金を活用し、管理運営費の低減や利用者サービスの充実のため、指定管理者制度の活用を推進しています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策          第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和7年度）          基本方針7 町民に開かれた、効率的な行政運営によるまちづくり          3 行財政改革の推進          公共施設の管理運営等について、指定管理者制度の活用、業務委託、業務の民営化等による民間活力の導入を進め、効率的かつ効果的な管理運営を推進します。</p> <p>目標          民間事業者のノウハウを活用することで、利用者に対するサービスの向上を図りつつも、管理運営費の縮減に努めます。</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和7年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度		
	民間事業者のノウハウを活用し、利用者に対するサービスの向上と管理運営費の縮減に努める。	指定管理制度へ移行する公共用施設数：指定管理制度活用公共施設数／指定管理制度活用公共施設目標数	成果実績	施設	28		
			目標値	施設	14		
			達成度	%	200.0		
	評価年度の設定理由						
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	引き続き事業を実施し、利用者サービスの充実を図りながら、効率的な管理運営を推進していく。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	各公共施設への管理運営雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))	活動実績	人月	374	330	330	
		活動見込	人月	374	374	374	
		達成度	%	100.0	88.2	88.2	
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費	191,047,775	210,963,800	207,601,800				
交付金充当額	169,189,250	210,390,000	193,600,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	169,189,250	210,390,000	193,600,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
指定管理委託費 (やすらぎ荘)		随意契約 (特命)		志賀町シルバー人材センター		12,892,000	
指定管理委託費 (シルバーハウス)		随意契約 (特命)		志賀町シルバー人材センター		12,804,000	
指定管理委託費 (コミュニティ施設)		随意契約 (特命)		志賀町シルバー人材センター		6,160,000	
指定管理委託費 (アリアパークシオン)		随意契約 (技術提案)		シオンマネジメント㈱		88,745,800	
指定管理委託費 (総合体育館等、海洋センター)		随意契約 (技術提案)		ミスノスポーツサービス㈱		83,000,000	
指定管理委託費 (志賀の郷運動公園)		随意契約 (特命)		(株)いこいの村能登半島		4,000,000	
交付金事業の担当課室	健康福祉課、商工観光課、教育委員会 生涯学習課						
交付金事業の評価課室	企画財政課						

II. 事業評価個表（令和6年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
14	地域活性化措置	ごみ収集運搬業務委託事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所	志賀町一円		
交付金事業の概要	<p>ごみ（可燃・資源・粗大）収集運搬業務委託事業                      志賀町は、第2次志賀町総合計画に基づき、安全で美しく住みよいまちづくりを目標に、電源立地地域対策交付金を活用し、家庭から排出される可燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみの分別収集運搬体制の充実と地域のごみ減量化を図ります。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策                      第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和7年度）                      基本方針6 安全で美しく住みよいまちづくり                      2 循環型社会づくりの推進                      資源循環型の環境に優しい地域社会の形成に向けて、環境保護に対する意識を高め、住民・企業・行政がそれぞれ連携し、地域のごみ減量化や、再生可能エネルギーの導入・活用を推進します。</p> <p>目標                      ごみの減量化と限りある資源の有効活用のため、適切なおみ収集体制の構築とともに、ごみの発生抑制、減量化、再使用や再資源化等を図る。</p>		
事業開始年度	平成29年度	事業終了（予定）年度	令和7年度
事業期間の設定理由	第2次志賀町総合計画の終期まで		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度	
	ごみの減量化と限りある資源の有効活用のため、ごみの発生抑制、減量化、再使用や再資源化等を図る。	可燃ごみ収集量の減少量：前年度収集量×2%	成果実績	t	3,115	
			目標値	t	2,720	
			達成度	%	114.5	
	評価年度の設定理由					
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	引き続き事業を実施し、家庭ごみの分別収集運搬体制の充実と地域のごみ減量化を図る。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	収集運搬実施日数	活動実績	日	310	309	309
		活動見込	日	310	289	283
		達成度	%	100.0	106.9	109.2
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	104,890,500	116,982,294	120,843,096			
交付金充当額	78,749,000	85,000,000	83,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	78,749,000	85,000,000	83,000,000			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
ごみ収集運搬業務委託費		随意契約（技術提案）		(有)志賀クリーンセンター		67,780,163
		随意契約（技術提案）		(株)宏栄商会		48,928,363
		随意契約（技術提案）		福野商店		4,134,570
交付金事業の担当課室	環境安全課					
交付金事業の評価課室	企画財政課					

別紙

1. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校給食共同調理場 基金造成	志賀町	42,196,000	42,196,000	
2	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	防災行政無線局 基金造成	志賀町	49,602,000	49,602,000	

2. 事業評価個表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	学校給食共同調理場基金造成	
交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所		志賀町 高浜町 地内	
交付金事業の概要		<p>学校給食共同調理場における将来の大規模改修及び維持補修に備えての基金造成。          志賀町では、「志賀町公共用施設修繕・維持補修基本条例」を制定し、これまで建設した11施設の修繕・維持補修を行うため基金を造成しています。今回、本基金を活用し、学校給食共同調理場に係る基金を増額することにより、施設の修繕・維持補修を計画に沿って対応するものです。</p>	
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策          第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和7年度）          基本方針2 次代を担う人を育むまちづくり          2-3 教育環境の充実          出生率の向上や保護者が安心して子供を産み育てることができる環境づくりを促進するとともに、保護者の負担軽減を図るため、学校給食費の助成を行います。</p> <p>目標：学校給食共同調理場の施設・機器を計画的に改修し、児童・生徒に安全で安心な給食を提供します。</p>		
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度		
	学校給食共同調理場 において、安全で安 心な給食を提供す る。	給食を安全に提供 できた日数÷給食 を実施すべき日数	成果実績	%	100.0			
			目標値	%	100.0			
			達成度	%	100.0			
	評価年度の設定理由							
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	本基金を財源として計画的な基金造成を行うことにより、効率的かつ効果的な学校給食共同調理場の運営が行われています。令和6年度は、本基金を財源として、事業費2,596,000円の施設改修工事を実施しました。今後も引き続き基金を財源として計画的に施設の維持管理を図り、給食の安全提供に努めます。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	年度	年度	年度
	基金造成費	活動実績	円	8,339,000	42,196,000			
		活動見込	円	8,339,000	42,196,000			
		達成度	%	100.0	100.0			
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度	年度	年度	年度	備考		
総事業費	8,339,000	42,196,000						
交付金充当額	8,339,000	42,196,000						
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	8,339,000	42,196,000						
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
基金造成		積立		-		42,196,000		
交付金事業の担当課室	企画財政課							
交付金事業の評価課室	企画財政課							

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	
2	公共用施設に係る整備、 維持補修又は維持運営等措置	防災行政無線局基金造成	
交付金事業者名		志賀町	
交付金事業実施場所		志賀町 末吉 地内	
交付金事業の概要		<p>防災行政無線局における将来の設備更新及び維持補修に備えての基金造成。 志賀町では、「志賀町公共用施設修繕・維持補修基本条例」を制定し、これまでに建設した11施設の修繕・維持補修を行うための基金を造成しています。今回、本交付金を活用し、防災行政無線局に係る基金を増額することにより、施設の修繕・維持補修を計画に沿って対応するものです。</p>	
交付金事業に関する 都道府県又は市町村の 主要政策・施策とその 目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第2次志賀町総合計画（平成29年度～令和7年度） 基本方針6 安全で美しく住みよいまちづくり 6-6 防災体制の充実 災害時の被害状況や避難・救助・支援に関する情報を迅速かつ正確に伝える情報伝達手段の構築を推進します。</p> <p>目標：災害時等非常緊急時における通報や広報活動を迅速かつ正確に行うため、防災行政無線施設の機器を計画的に更新します。</p>		
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度		
	防災行政無線施設を 改修し、緊急時にお ける通報や広報活動 の活性化を図る。	正常な運用を実施 した日÷正常に実 施すべき日数	成果実績	%	100.0			
			目標値	%	100.0			
			達成度	%	100.0			
	評価年度の設定理由							
	年度ごとのPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	年度	年度	年度	年度
	基金造成費	活動実績	円	49,602,000				
		活動見込	円	49,602,000				
		達成度	%	100.0				
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	年度	年度	備考		
総事業費	49,602,000							
交付金充当額	49,602,000							
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	49,602,000							
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
基金造成		積立		-		49,602,000		
交付金事業の担当課室	企画財政課							
交付金事業の評価課室	企画財政課							